労働法令信

2017 年上半期総目次

2017年1月8 · 18日号~6月28日号

労働法令

〒 104-0033 東京都中央区新川 2-1-6 丸坂ビル 電 話 03-3552-4851(総務)、4854(編集) FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

< 凡例 2440・2とあるのは2440号の2頁を示す。> て議論……2452・18 [時流] (政策アナリスト 森 繁樹) 労働 法令関係 後味の悪い年金制度改革法案の成立……2440・24 抑えても膨らみ続ける社会保障関係費……2443・18 新春特集/労働法の基本的考え方の変化 受動喫煙防止対策強化のための法改正……2446・16 (労働政策研究・研修機構 理事長 菅野 残業時間上限規制の法定化ではあるが……2449・14 和夫) ------2440・2 高齢者の定義75歳以上で考えたこと……2452・16 第192回臨時国会成立法律/継続審議を含 日独の比較で考える日本の長時間労働……2455・24 め41法案が成立 2441・14 [重要法令解説] (中川 恒彦) 第193回通常国会内閣提出予定法律案 ………2443・9 「同一労働同一賃金ガイドライン案」を読む(I)…2445・16 [第193回通常国会提出法律案] 「同一労働同一賃金ガイドライン案 |を読む(II)…2446・11 雇用保険法等改正法案………2443・2 「同一労働同一賃金ガイドライン案」を読む(Ⅲ)…2447・12 介護保険法等改正法案………2444・2 「同一労働同一賃金ガイドライン案 |を読む(IV)…2448・14 厚生労働省設置法改正法案……2444・7 「同一労働同一賃金ガイドライン案 |を読む(V) 旅館業法改正法案……2447 · 2 「最終回」······2449 · 16 [国会] [法令解説] 年金制度改革関連法案が成立……2440・13 育児・介護休業法[5] 2441・20 所得税法等改正法案 - 審議開始……2445 · 2 育児・介護休業法6------2442・23 雇用保険法等改正法案が衆議院通過……2448・7 育児・介護休業法 7 2443・22 雇用保険法等改正法案が成立……2449・10 育児・介護休業法8 2443・22 所得税法等改正法案が成立 ……2449・12 育児・介護休業法9 ……2445・25 [国会だより] 育児·介護休業法III ----------------------2446·18 年金受給資格期間の短縮措置を前倒し実施…2440・30 育児・介護休業法[] ……2447・18 技能実習制度の趣旨徹底に向け規制を強化…2440・33 育児・介護休業法12 ……2448・23 年金額改定ルールの見直しを巡って議論……2442・16 育児・介護休業法国 ……2449・27 国庫負担の本則復帰や基本手当拡充を求め 育児・介護休業法国……2450・22

育児・介護休業法[52451・22	整備に向けた論点 2444・8
育児・介護休業法162452・22	働き方改革実現会議/時間外労働の上限に
育児・介護休業法[72453・20	年720時間を提示2445・10
育児・介護休業法圏2454・22	厚生労働省/次世代則等改正省令案要綱等
育児・介護休業法 最終回2455・26	を諮問2445・13
[主要法令]	厚生労働省/脳卒中・肝疾患に関する留意
2016年12月分2441・30	事項を追加・・・・・・2446・2
2017年1月分2444・34	労働政策審議会答申/労災保険法施行規則
2017年2月分2447・31	等改正省令案要綱を了承2446・8
2017年 3 月分 · · · · · 2451 · 31	労働政策審議会答申/労働安全衛生規則等
2017年 4 月分 · · · · · 2454 · 32	改正省令案要綱を了承2446・9
	厚生労働省/受動喫煙防止対策強化で基本
一 労 働 政 策	的考え方の案示す2446・10
	働き方改革実現会議/時間外労働の上限を
政府/同一労働同一賃金ガイドライン案ま	100時間未満に2448・2
とめる2440・5	労働政策審議会答申/労働安全衛生規則改
雇用保険部会/雇用保険制度見直しで報告	正省令案要綱を了承2448・10
書·····2440 · 14	労働政策審議会答申/安衛令及び特化則改
労働政策審議会/職業紹介制度の改正で建	正案要綱を了承2448・11
議・・・・・2440・19	労働政策審議会答申/粉じん則及びじん肺
2017年度厚生労働省予算案/2017年度予算	則改正省令案要綱を了承2448・13
は30兆6,873億円2441・2	働き方改革実現会議/働き方改革実行計画
2017年度厚生労働省関係税制改正/心身障	まとめる2449・2
害者を多数雇用する事業所に特例措置の	厚生労働省研究会/転勤に関する雇用管理
延長2441・6	のポイントで報告書2449・24
厚生労働省検討会/受動喫煙防止対策助成	労働政策審議会答申/次世代支援則等改正
金のあり方で報告書2441・9	省令案要綱を了承2449・26
労働政策審議会答申/雇用保険法等改正法	厚生労働省/2017年度地方労働行政運営方
案要綱を了承2442・2	針を策定2450・2
厚生労働省検討会/時間外労働規制で論点	労働政策審議会答申/平成29年度雇用保険
整理案示す2442・10	料率の告示案要綱を了承2450・9
政府/2017年度経済見通しを閣議決定2442・13	厚生労働省/2017年全国安全週間実施要綱
内閣府/経済財政諮問会議に中長期財政試	を決定・・・・・2450・10
算示す······2443 · 12	労政審労働条件分科会/時間外労働の上限
労働政策審議会答申/特定化学物質障害予	規制等で論点案示す2452・2
防規則改正省令案要綱を了承2443・15	一億総活躍推進本部・自民党/一億総活躍
規制改革推進会議/法定休暇付与の早期化	社会の構築に向け提言2453・2
で意見書2443・16	労政審安全衛生分科会/産業医・産業保健
2017年度年金額/昨年度から0.1%引き下げ …2443・20	機能の強化で対策案示す2453・9
厚生労働省検討会/同一労働同一賃金の法	厚生労働省/ILOとの協力に関する覚書に

署名2453・12	
厚生労働省労政審部会/同一労働同一賃金	労 働 条 件
の派遣労働関係で論点案2454・2	
労政審労働条件分科会/勤務間インターバ	毎月勤労統計調査(2016年分)/現金給与
ル、健康確保措置で論点案2454・9	総額は0.5%増 2444・17
厚生労働省検討会/解雇無効時の金銭救済	2016年就労条件総合調査/年次有給休暇の
制度の在り方で報告書2455・2	取得率は48.7%2446・27
労政審労働条件分科会/時間外労働の上限	2016年賃金構造基本統計調查/男女間賃金
規制等で報告案2455・6	格差は過去最小2446・31
労政審安全衛生分科会/産業医・産業保健	[労働経済指標] 2441・29、2444・33、2447・30、
機能の強化で報告書案2455・10	2450 · 28、2453 · 32、2456 · 2
労働政策審議会答申/障害者雇用率の引き	
上げを了承2455・11	労災保険・雇用保険
規制改革推進会議/規制改革推進に関する	
第 1 次答申2455・12	雇用保険法等改正法案が衆議院通過 2448・7
男女共同参画会議/女性活躍の推進に向け	雇用保険法等改正法案が成立 2449・10
た重点取組事項案示す2455・18	
労働政策審議会部会/同一労働同一賃金の	(医療保険・年金制度)
法整備で報告書2456・2	
労働政策審議会 1 /時間外労働の上限規制	年金受給資格期間の短縮措置を前倒し実施…2440・30
等について建議2456・9	技能実習制度の趣旨徹底に向け規制を強化…2440・33
労働政策審議会 2 / 今後の産業医・産業保	年金額改定ルールの見直しを巡って議論2442・16
健機能の強化について建議2456・13	2017年度年金額/昨年度から0.1%引き下げ…2443・20
すべての女性が輝く社会づくり本部/女性	2017年度/国民年金保険料の前納額2443・21
活躍加速のための重点方針2017を決定2456・16	
2016年度ものづくり白書/中小企業の事業	安全衛生
所数、従業者数ともに減少傾向2456・21	
厚生労働省研究会/AI等が雇用・労働に与	2016年労働災害動向調査/度数率、強度率ともに前年
える影響で報告書2456・24	より上昇2452・21
[厚生労働省人事] 2445・35、2450・29	労政審安全衛生分科会/産業医・産業保健
	機能の強化で対策案示す2453・9
労 使 関 係	
	雇用管理・対策
2016年労働組合基礎調査/労働組合員数が	
前年に比べ5万8,000人増加2440・40	2016年障害者雇用状況/雇用障害者数、実
経済同友会/時間外労働規制で等で意見2445・16	雇用率ともに過去最高2440・36
連合会長/長時間労働是正の法制化で意見	労働経済動向調査/正社員、パート労働者
表明2445・12	とも引き続き不足2440・38
経団連/子育て支援策等の財源で基本的考	外国人雇用状況/外国人労働者数は108万
え方示す2453・14	3.769人で過去最高2443・32

日本生産性本部/女性活躍の行動計画 - 6	が否定された事例 2444・18
割弱で進んでいると回答 2444・12	共同経営する実質的な代表取締役であると
経済同友会/7割以上の企業で女性の登用	の主張が否定され、労働者性が一部肯定
・活用を対外公表 2444・14	された事例2447・26
労働力調査(2016年平均)/2016年平均の	判例回顧/2016年における労働判例2450・12
完全失業率は3.1% 2444・17	客室乗務員の解雇及び雇止めが無効とされ
労働経済動向調査/正社員への登用制度が	た例2453・16
ある事業所は7割2448・32	うつ病の業務起因性を認め休職中の解雇を無効とした
2016年度能力開発基本調査/OFF-JTの支	事例·····2456·28
出費用は一人当たり2.1万円2450・20	
[最新 賃金・労務問題Q&A] (賃金システ	労働関係通達
ム研究所 所長 赤津 雅彦)	
年齢基準の人事・賃金制度を改革する(その4)…2441・18	改正労働安全衛生規則の運用通達 (平成29.
人材育成につながる人事評価の十戒(その1)…2444・20	3.10基発0310第1号)2447・3
人材育成につながる人事評価の十戒(その2)…2447・28	改正特定化学物質障害予防規則の施行通達
人材育成につながる人事評価の十戒(その3)…2450・18	(平成29.3.6基発0306第5号)2447・5
人材育成につながる人事評価の十戒(その4)…2453・18	建設業の職長等の能力向上教育に準じた教
人材育成につながる人事評価の十戒(その5)…2456・30	育(平成29.2.20基発0220第3号)2447・9
	改正雇用保険法等の施行(平成29.3.31基発
(労 働 判 例)	0331第69号・職発0331第42号・雇児発03
	31第14号)2451・2
[判例研究] (判例実務研究会)	外国人技能実習適正実施法関係政省令・告
定年後再雇用における業務内容と高年齢者	示の内容(平成29.4.7能発0407第6号)2451・12
雇用安定法(社会保険労務士・駒澤大学	雇用保険二事業の各種助成金の見直し(平
非常勤講師 北岡 大介) ······2440 · 27	成29.3.31職発0331第7号・能発0331第2
「送迎会終了後、工場に戻る途中、研修生	号・雇児発0331第18号)2452・5
を送る際の交通事故死は業務災害か。」	改正安全衛生法施行令及び特化則等施行通
(特定社会保険労務士 中村 昭太郎)2442・20	達(平成29.5.19基発0519第6号)2454・11
有期労働契約から無期労働契約への移行の	
可否(弁護士 高仲 幸雄)2445・22	コ ラ ム
ホストの労働者性(上智大学名誉教授 山	
口 浩一郎)2448・20	[情報ファイル] 2440・41、2441・33、2442・
歩合給と法所定の割増賃金の支払(弁護士	34、2443·34、2444·34、2445·34、2446·34、
中山 達夫)2451・17	2447 · 33、2448 · 35、2449 · 33、2450 · 33、2451 ·
年齢による賃金格差と損害賠償請求(弁護	35、2452·34、2453·33、2454·33、2455·33、
士 山本 佑)2454・19	2456 · 33、
[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)	[Focus] 2440 · 26、2442 · 19、2445 · 21、2448 ·
65歳を超えた特別専任教員に対する雇止め	22、2451·16、2454·18
が無効とされた事例2441・16	

競業避止義務の不履行による損害賠償請求